

令和4年度決算状況

一般会計

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 %	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率 %
歳入総額(A)	13,169,283	14,662,409	△1,493,126	△10.2	基準財政需要額(K)	5,939,056	5,790,457	148,599	2.6
歳出総額(B)	12,298,659	13,637,436	△1,338,777	△9.8	基準財政収入額(L)	4,080,173	4,395,192	△315,019	△7.2
差引(C) (A)-(B)	870,624	1,024,974	△154,350	△15.1	標準財政規模(M)	7,212,713	7,496,325	△283,612	△3.8
翌年度へ繰り越すべ き財源(D)	115,685	81,999	33,686	41.1	財政力指数(N) (3ヶ年平均)	0.73	0.76	△0.03	△3.9
実質収支(E) (C)-(D)	754,939	942,975	△188,036	△19.9	実質収支比率%(O)	10.5	12.6	△2.1	△16.7
単年度収支(F)	△188,036	373,372	△561,408	△150.4	経常収支比率%(P)	84.5	78.8	5.7	7.2
積立金(G)	440,650	542,098	△101,448	△18.7	財政調整基金 現在高(Q)	5,133,413	4,692,763	440,650	9.4
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	減債基金現在高(R)	688,327	501,422	186,905	37.3
積立金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	その他特定目的 基金現在高(S)	970,933	1,141,698	△170,765	△15.0
実質単年度収支(J) (F)+(G)+(H)-(I)	252,614	915,470	△662,856	△72.4	地方債現在高(T)	10,446,195	10,884,742	△438,547	△4.0

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

収支額から繰越金や基金取崩額を除いた実質単年度収支(J欄)は、歳入の確保に努めた結果、約2億5千万円の黒字となりました。

経常収支比率(P欄)は、一般財源(自由に使えるお金)に占める経常支出額の割合で、数値が高いほど財政の弾力性がなくなるとされています。令和4年度は7.2ポイント悪化しています。

町の貯金である財政調整基金現在高(Q欄)は、積立により約4億4千万円の増となっています。また、地方債残高(T欄)は令和4年度の元利償還金の増により、約4億4千万円減少しています。

歳入の状況（決算統計ベースによる）

一般会計

（単位：千円）

区分	決算額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの		
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
町税	4,413,379	33.6	△ 12.9	201,410		201,410	4,211,969		4,211,969
地方譲与税	102,784	0.7	△ 7.4				102,784		102,784
利子割交付金	2,520	0.0	△ 29.6				2,520		2,520
配当割交付金	38,431	0.3	6.2				38,431		38,431
株式等譲渡所得割交付金	28,552	0.2	△ 33.1				28,552		28,552
法人事業税交付金	88,791	0.7	3.6				88,791		88,791
地方消費税交付金	742,158	5.6	3.4				742,158		742,158
自動車取得税交付金	318	0.0	皆増				318		318
環境性能割交付金	20,382	0.2	25.5				20,382		20,382
地方特例交付金	47,666	0.4	△ 50.8				47,666		47,666
地方交付税	1,987,185	15.1	30.7	128,302		128,302	1,858,883		1,858,883
交通安全対策特別交付金	4,169	0.0	△ 8.1				4,169		4,169
分担金及び負担金	50,201	0.4	△ 32.6	5,680	5,680		44,521	44,521	
使用料及び手数料	100,042	0.8	△ 13.3				100,042	70,588	29,454
国庫支出金	1,907,975	14.5	△ 31.3	802,399	472,866	329,533	1,105,576	1,105,576	
県支出金	1,016,612	7.7	10.7	291,655	279,571	12,084	724,957	724,957	
財産収入	45,640	0.3	74.4	45,447	11,928	33,519	193	193	
寄附金	318,973	2.4	70.8	318,973	5,450	313,523			
繰入金	466,261	3.5	5.2	466,261	181,459	284,802			
繰越金	1,024,974	7.8	21.5	1,024,974	68,794	956,180			
諸収入	327,401	2.5	8.2	285,787	202,090	83,697	41,614	41,413	201
町債	434,869	3.3	△ 65.9	434,869	242,300	192,569			
合計	13,169,283	100.0	△ 10.2	4,005,757	1,470,138	2,535,619	9,163,526	1,987,248	7,176,278
構成比 %	100.0	-	-	30.4	11.2	19.2	69.6	15.1	54.5

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

町の収入の大半を占める町税は前年度比12.9%減となっています。主な要因は、町民税の個人現年課税分の減によるものです。
国庫支出金が前年度比31.3%減となっています。主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付事業に伴う補助金の減によるものです。

歳出（性質別）の状況

一般会計

（単位：千円）

区 分	決算額			決算額のうち臨時的なもの			決算額のうち経常的なもの			経常収支比率
		構成比 %	増減率 %		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
人 件 費	1,746,359	14.2	0.6	183,166	56,652	126,514	1,563,193	94,242	1,468,951	19.9
物 件 費	1,813,016	14.7	0.1	637,634	240,779	396,855	1,175,382	135,162	1,040,220	14.1
維 持 補 修 費	35,657	0.3	1.7	213		213	35,444	7,063	28,381	0.4
扶 助 費	2,351,897	19.1	△ 16.1	326,443	190,646	135,797	2,025,454	1,502,474	522,980	7.1
補 助 費 等	2,368,994	19.3	△ 17.7	907,790	340,153	567,637	1,461,204	29,040	1,432,164	19.4
公 債 費	905,512	7.4	10.1				905,512		905,512	12.3
積 立 金	923,051	7.5	5.7	923,051	9,564	913,487				
投資及び出資金、貸付金	19,255	0.2	△ 47.8				19,255	19,255		
繰 出 金	1,085,313	8.8	△ 1.3	49,832		49,832	1,035,481	204,875	830,606	11.3
小 計	11,249,054	91.5	△ 7.0	3,028,129	837,794	2,190,335	8,220,925	1,992,111	6,228,814	84.5
投 資 的 経 費	1,049,605	8.5	△ 31.9	1,049,605	627,481	422,124				
補 助 事 業	201,105	1.6	△ 73.6	201,105	188,904	12,201				
単 独 事 業	848,500	6.9	8.8	848,500	438,577	409,923				
災 害 復 旧 事 業	0	0.0		0	0	0				
合 計	12,298,659	100.0	△ 9.8	4,077,734	1,465,275	2,612,459	8,220,925	1,992,111	6,228,814	
構成比 %	100.0	-	-	33.2	11.9	21.3	66.8	16.2	50.6	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

扶助費が前年度比16.1%減となっています。主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付事業の減によるものです。

補助費が前年度比17.7%減となっています。主な要因は、広域ごみ処理施設建設負担金の減によるものです。

投資的経費が前年度比31.9%減となっています。主な要因は、小中学校のトイレ改造事業完了による減です。

歳出（性質別・目的別）の状況

一般会計

（単位：千円）

性質別 \ 目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
人件費	114,322	438,013	216,318	109,592	5,778	92,281	8,383	94,713	13,348	653,611				1,746,359
物件費	8,970	425,232	105,358	489,185	399	20,911	154,589	94,204	18,623	495,544		1		1,813,016
維持補修費	50	1,218	1,687	77		297		14,141	1,156	17,031				35,657
扶助費		3,670	2,306,592	7,464	180	400		500		33,091				2,351,897
補助費等	2,667	200,050	160,828	317,842	8,387	195,234	169,705	764,306	410,288	56,063			83,624	2,368,994
公債費												905,512		905,512
積立金		912,444	73	389		3,180		6,928	36	1				923,051
投資及び出資金、貸付金					19,255									19,255
繰出金			1,085,313											1,085,313
小計	126,009	1,980,627	3,876,169	924,549	33,999	312,303	332,677	974,792	443,451	1,255,341		905,513	83,624	11,249,054
投資的経費		46,792	108,984	180,790		47,988		300,037	30,501	334,513				1,049,605
補助事業			80,080	3,088		4,936		71,784		41,217				201,105
単独事業		46,792	28,904	177,702		43,052		228,253	30,501	293,296				848,500
災害復旧事業														
合計	126,009	2,027,419	3,985,153	1,105,339	33,999	360,291	332,677	1,274,829	473,952	1,589,854		905,513	83,624	12,298,659
構成比（％）	1.0	16.5	32.4	9.0	0.3	2.9	2.7	10.4	3.8	12.9		7.4	0.7	100.0
増減率（％）	△ 1.1	13.1	△ 11.4	△ 32.0	△ 33.8	△ 0.6	△ 1.7	△ 12.2	2.8	△ 23.5		10.1	159.0	△ 9.8

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

民生費が前年度比11.4%減となっています。主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付事業の減によるものです。

衛生費が前年度比32.0%減となっています。主な要因は、広域ごみ処理施設建設負担金の減によるものです。

教育費が前年度比23.5%減となっています。主な要因は、小中学校のトイレ改造事業完了による減です。

人口1人当り歳入歳出の状況

一般会計

(単位:円、%)

区 分	歳 入			
	令和4年度	令和3年度	差 引	増 減 率
町 税	144,026	165,451	△ 21,425	△ 12.9
地 方 譲 与 税	3,354	3,625	△ 271	△ 7.5
利 子 割 交 付 金	82	117	△ 35	△ 29.9
配 当 割 交 付 金	1,254	1,183	71	6.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	932	1,395	△ 463	△ 33.2
法 人 事 業 税 交 付 金	2,898	2,801	97	3.5
地 方 消 費 税 交 付 金	24,220	23,438	782	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0	10	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	665	531	134	25.2
地 方 特 例 交 付 金	1,556	3,167	△ 1,611	△ 50.9
地 方 交 付 税	64,850	49,664	15,186	30.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	136	148	△ 12	△ 8.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,638	2,435	△ 797	△ 32.7
使 用 料 及 び 手 数 料	3,265	3,768	△ 503	△ 13.3
国 庫 支 出 金	62,265	90,790	△ 28,525	△ 31.4
県 支 出 金	33,176	29,999	3,177	10.6
財 産 収 入	1,489	855	634	74.2
寄 附 金	10,409	6,101	4,308	70.6
繰 入 金	15,216	14,481	735	5.1
繰 越 金	33,449	27,559	5,890	21.4
諸 収 入	10,684	9,883	801	8.1
町 債	14,191	41,633	△ 27,442	△ 65.9
合 計	429,765	479,023	△ 49,258	△ 10.3

区 分	歳 出			
	令和4年度	令和3年度	差 引	増 減 率
人 件 費	56,990	56,739	251	0.4
物 件 費	59,166	59,147	19	0.0
維 持 補 修 費	1,164	1,146	18	1.6
扶 助 費	76,752	91,598	△ 14,846	△ 16.2
補 助 費 等	77,309	94,048	△ 16,739	△ 17.8
公 債 費	29,550	26,875	2,675	10.0
積 立 金	30,123	28,521	1,602	5.6
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	628	1,206	△ 578	△ 47.9
繰 出 金	35,418	35,932	△ 514	△ 1.4
小 計	367,100	395,212	△ 28,112	△ 7.1
投 資 的 経 費	34,253	50,325	△ 16,072	△ 31.9
補 助 事 業	6,563	24,854	△ 18,291	△ 73.6
単 独 事 業	27,690	25,471	2,219	8.7
災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0.0
合 計	401,353	445,537	△ 44,184	△ 9.9

※表示単位未満端数処理の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口による。

都市計画税の使途状況

(単位:千円)

公園整備事業	0	
区画整理事業	30,700	
区画整理事業起債償還金	26,044	
下水道整備事業	8,353	
下水道整備事業起債償還金	249,320	
都市計画事業 計	314,417	
財源 内訳	都市計画税	201,410
	その他特定財源	0
	一般財源	113,007

令和4年度の都市計画税収入額は約2億円で、対する都市計画事業の支出額は約3億1千万円でした。

公園整備事業、過去の区画整理事業の起債の償還金、市街化区域の下水道整備や過去の下水道事業の起債の償還金に充当しました。